

第1回都市総合開発審議会

基礎調査報告



I．木更津市の基本情報

2

II．都市間比較

8

III．人口推計

15

I . 木更津市の基本情報【市を取り巻く環境】

- 人口減少・少子高齢化の進展による影響が様々な面で明らかになっています。また人口面では、人口維持を図る自治体間で定住・交流人口の確保をめぐる競争が激化しています。
- 一方、経済面ではこれら社会情勢に対応し、生産の海外シフトや、テレワーク等、人材の確保を図る企業で新たな働き方を探る動きが見られます。
- またロボット、人工知能等による技術革新により、社会課題の解決と共に新たな成長の機会となることが期待されています。

□ 市を取り巻く環境（国内社会経済状況）の分析

<主な社会状況>

人口減少・少子高齢化の進展

- ・ 生産年齢人口の減少による労働力不足
- ・ 高齢化の進行による社会保障費の増大
- ・ 人口減少による歳入の伸び悩み
- ・ 地域コミュニティの機能低下

地方創生に向けた動き

- ・ 政府等による首都圏一極集中解消の試み
- ・ 都市部の若い世代を中心に高まりを見せる「田園回帰」の流れ
- ・ 定住・交流人口の確保など、都市間競争の激化

安全・安心意識の高まり

- ・ 全国的に多発している局地的な大雨等の異常気象や、近い将来に発生が危惧されている大規模地震に備える動き
- ・ 高齢者や子どもを対象とした犯罪や、高齢者ドライバーによる運転事故の増加

<主な経済状況>

第4次産業革命

- ・ IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、ロボット、人工知能(AI)等による技術革新の進展
- ・ 将来の新たな成長力として期待が高まる一方、人材育成等に課題

グローバル化の進展

- ・ 生産拠点の海外シフトによる国内空洞化の懸念
- ・ 人口減少による国内市場縮小に伴う販路を海外に求める動き
- ・ 滞日・訪日外国人の増加

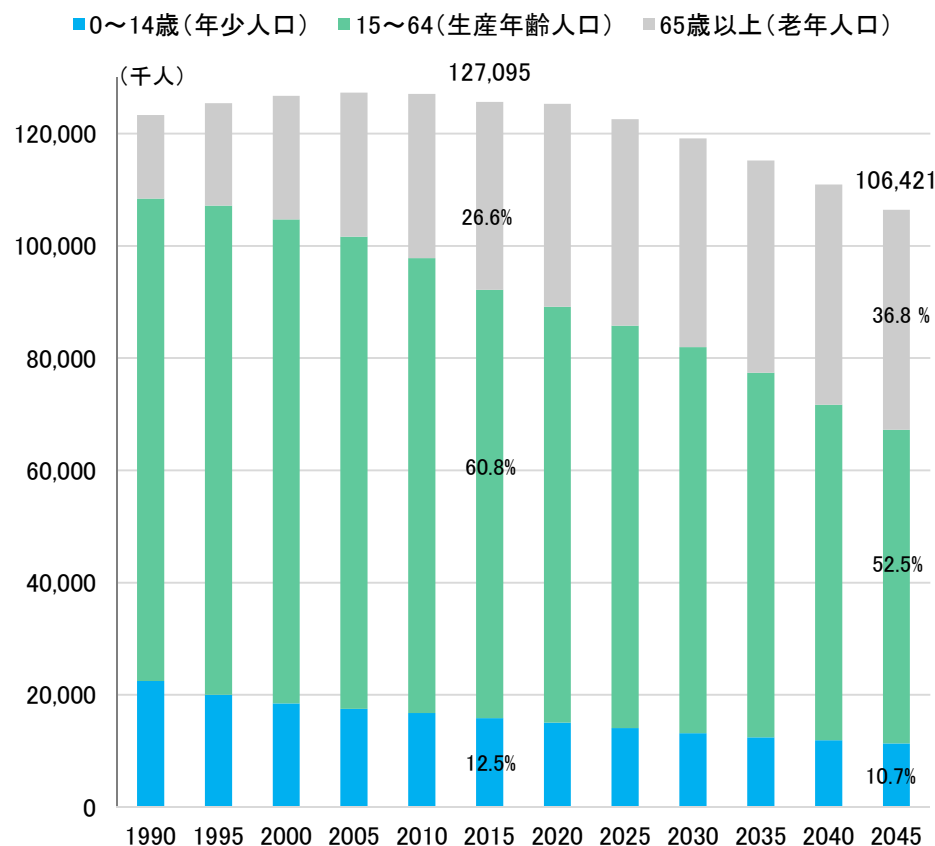
働き方の多様化

- ・ 高齢者の労働参加の拡大や、育休・産休制度の拡充等に伴う女性の「M字カーブ」の解消傾向
- ・ 副業やテレワーク等、新たな働き方の浸透
- ・ ワークライフバランスを重視した働き方改革の普及

I. 木更津市の基本情報【人口の長期推移】

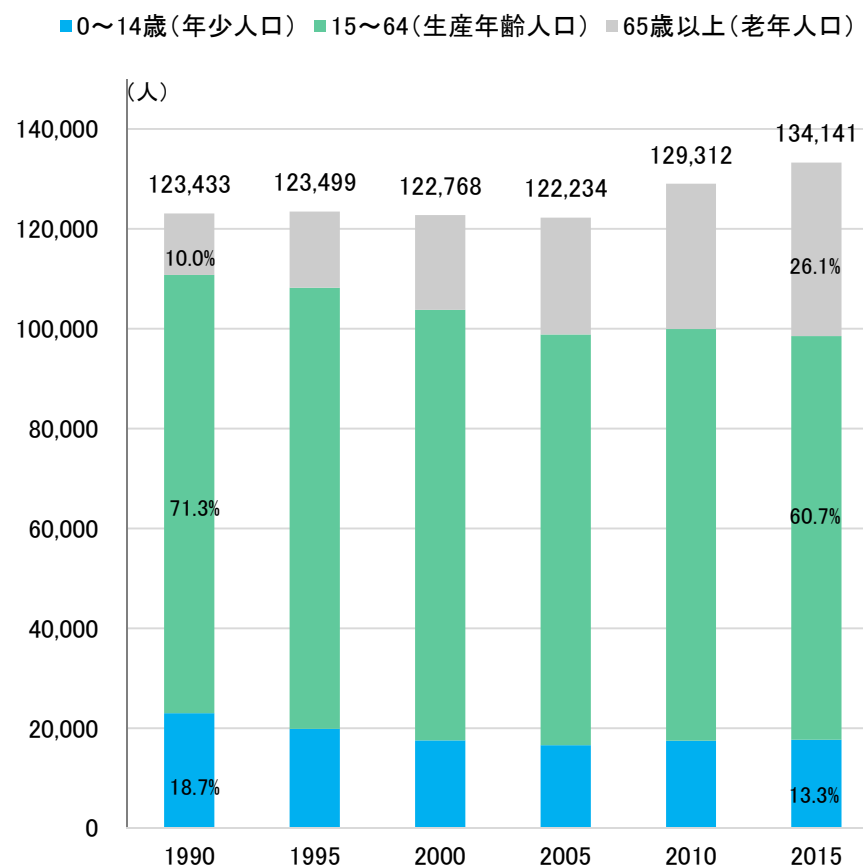
- 日本の人口はすでに減少局面に入っており、今後30年間で約200万人減少すると予測されています。また高齢化も進むと予想され、2045年には現在より約10%老年人口が増加すると推計されています。
- 一方、本市の人口は近年増加傾向にあり、今後もこの傾向が続くと考えられますが、人口構造は全国的な傾向と同様に高齢化が進んでいます。2015年には1990年に比べ、老年人口の割合が2倍以上に増加しています。

□ 日本の人口推移（総人口・年齢3区分別）



出所：1990年～2015年は国勢調査、
2020年以降は国立社会保障人口問題研究所（平成30年3月公表）

□ 木更津市の人口推移（総人口・年齢3区分別）

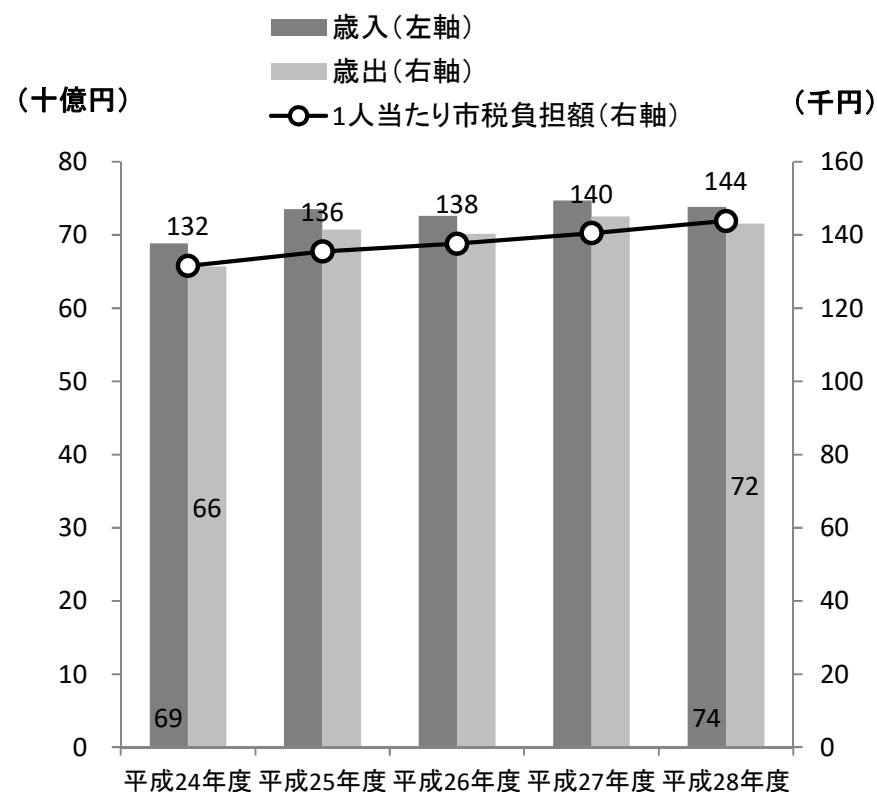


出所：国勢調査

I. 木更津市の基本情報【財政】

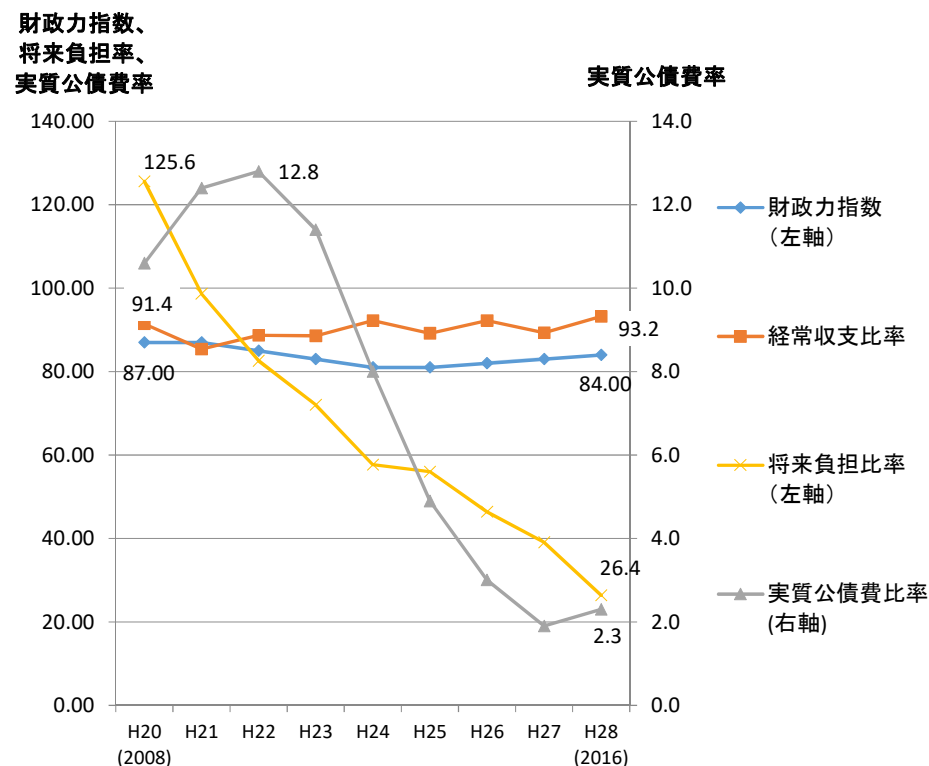
- 本市の財政規模は歳入・歳出ともに平成24年から25年にかけて増加、その後は微増・微減を繰り返し、700億円台で推移しています。
- 平成20年以降、指標が大きいほど財源に余裕があるといえる財政力指数は緩やかな上昇基調にあります。同期間において、経常収支比率（財政の弾力性を示し指標が低いほど柔軟な施策展開が可能とされる）は若干低下してきています。
- 負債の程度をあらわす将来負担比率及び実質公債費率はピーク時と比較して大幅に改善されており、且つ国の示す基準の範囲内にあり、概ね健全な状態にあると言えます。

□ 木更津市 財政規模の推移



出所: 木更津市統計書

□ 木更津市 主要財政指標の推移



出所: 総務省「地方財政状況調査関係資料」

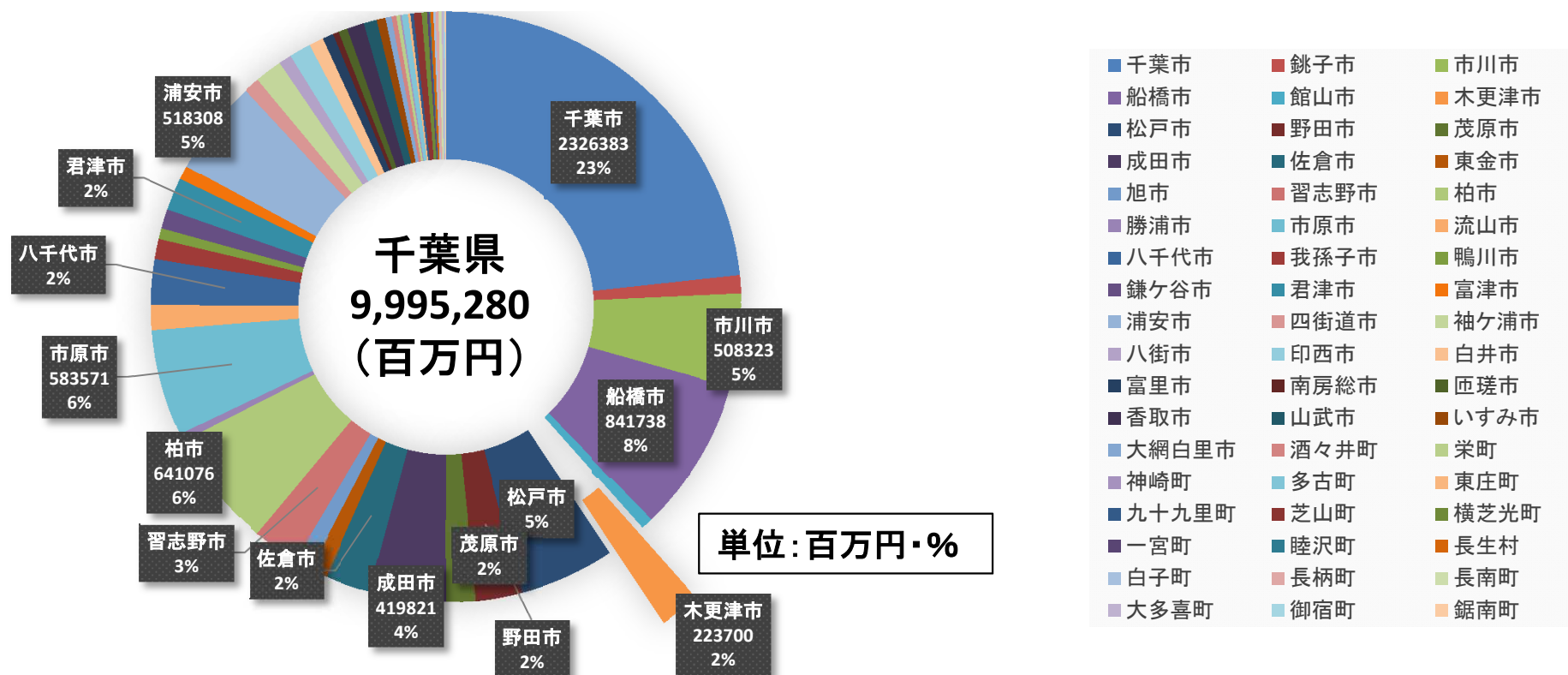
I . 木更津市の基本情報【経済規模】

- 千葉県全体の総生産額（付加価値額）は直近の平成28年で約9兆9,953億円、そのうち木更津市は、2,237億円となっており、千葉県内総生産額のおよそ2%を占めています。
- 県内で本市と経済規模が同程度の自治体としては、野田市、茂原市、佐倉市、八千代市、君津市等が挙げられます。

□ 千葉県 総生産額 (平成28年 付加価値額＊)

＊付加価値額

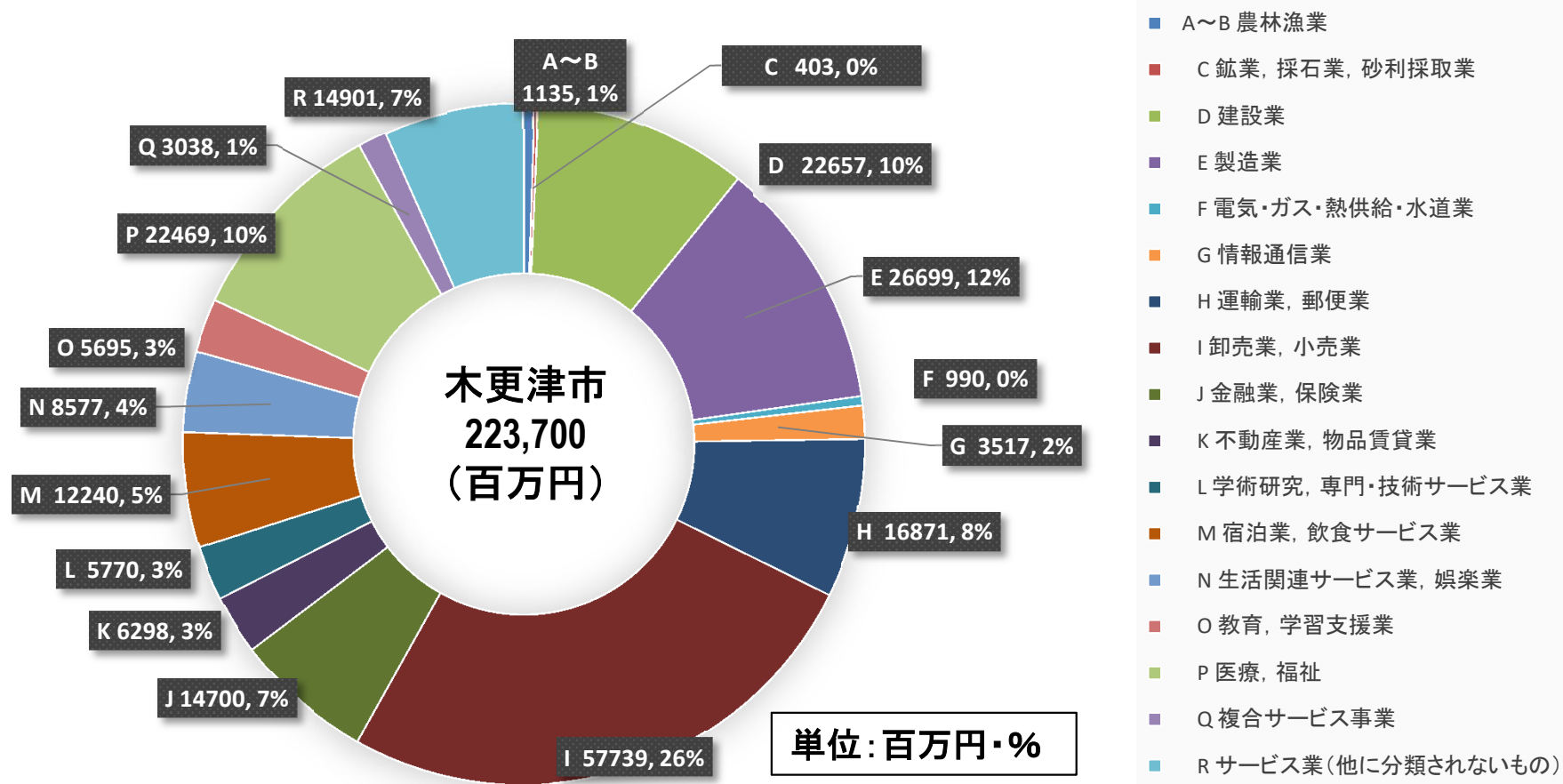
- ・ 付加価値額とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことであり、「売上高」から「費用総額」を引いた額に、「給与総額」と「租税公課」を加えたものを指します。
- ・ 地域内にどの程度の付加価値額が発生したかを把握することは、地域の経済力を図る重要な指標となります。



I . 木更津市の基本情報【産業構造】

- 木更津市の市内総生産は、直近の平成28年で2,237億円となっています。
- そのうち26%を占めるのは卸売業・小売業で、本市の重要な産業となっており、イオンモール木更津や三井アウトレットパーク木更津などの大型小売店舗が存在しています。その他、製造業が12%、建設業、医療・福祉が10%と続きます。

□ 木更津市 市内総生産額
(平成28年 付加価値額)



出所: 経済センサス活動調査(2016)

I. 木更津市の基本情報【産業構造】

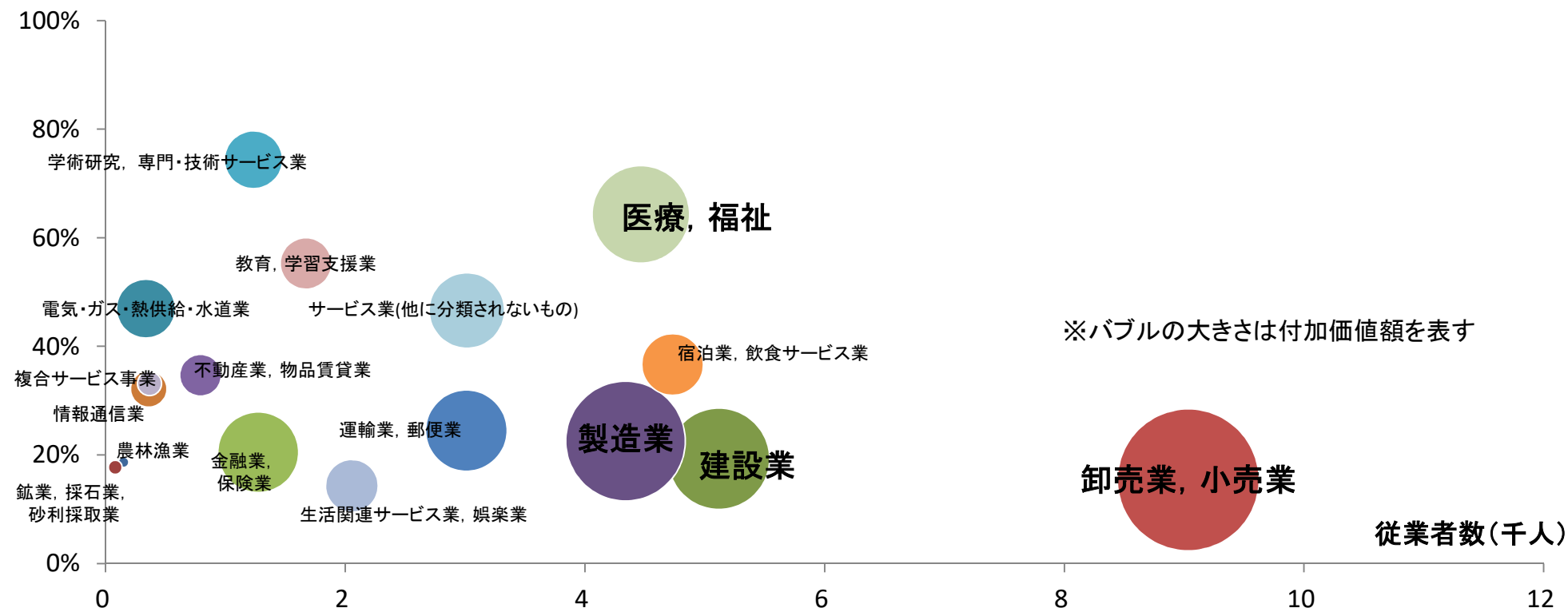
- 特に付加価値額の高い産業は、順に卸売業・小売業、製造業、建設業、医療・福祉業となっています。そのうち雇用吸収力が高いのは卸売業・小売業、付加価値率が高いのは医療・福祉業です。
- 卸売業・小売業や医療・福祉業は域内の人口動向に左右されやすい典型的な域内産業であるため、域外を市場とする（もしくは域外からの資金で仕事が発生する）「農林漁業」や「製造業」、「建設業」等の産業育成も重要と考えられます。

□ 木更津市 稼ぐ力バブルチャート
(平成24年 従業者数・付加価値率 * ・付加価値額)

* 付加価値率

- ・ 付加価値率とは、企業が生み出す売上高のうちの付加価値の割合を指し、「付加価値額」を「売上高」で除したものを示します。

付加価値率(%)



出所: 経済センサス活動調査(2012※2016年の調査結果には付加価値率の算出に必要な産業別売上データが揃わないため、2012年の調査結果を用いた。)

Ⅱ. 都市間比較【比較分析指標・比較対象都市】

- 現計画“きさらづ未来活力創造プラン”の基本政策（25施策）を10項目に分類した上で、各項目に5つの指標を設定し、千葉県・埼玉県・神奈川県の人同規模（10～15万人）自治体を対象とした比較分析を実施しました。

□ 比較分析指標

※偏差値とは、集団の平均値からどの程度へだたっているかを示す値であり、ここでは、木更津市の指標から全体の平均値を引いた値を標準偏差（数値のばらつきを示す値）で割って10倍し、それに50を足した値としています。なお、次頁以降のチャート中では、偏差値50（平均）を上回るほど良い状態を示す指標の値は黒枠で、50（平均）を下回るほど良い状態を示す指標の値は赤枠で示しています。

大項目	比較分析指標（偏差値化※による比較）
I 人口構造	人口増減率（H22～H27）、社会増数、高齢化率、出生数、65歳以上の世帯員のいる核家族世帯の割合
II 医療・福祉	人口10万人当たり病床数、人口10万人当たり医師数、75歳以上1千人当たり介護施設数、保育所入所待機児童数、児童福祉施設等数
III 防災・安全	交通事故発生件数、刑法犯認知件数、出火件数、一人当たり避難施設数、最寄り緊急避難所までの平均距離
IV 教育・文化	小中学校生徒100人当たり教員数、人口10万人当たり公民館数、人口10万人当たり図書館数、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数
V 産業	市内総生産額（付加価値額）、農業産出額、製造品出荷額等、商業年間商品販売額、観光客入込客数
VI 労働	自市内就業率、他市区町村からの通勤者数、昼夜間人口比率、女性労働力率、高齢者労働力率
VII 都市基盤	空き家率、持ち家世帯比率、一住宅当たり延面積、人口10万人当たり小売店数、人口10万人当たり飲食店数、一世帯当たり自家用乗用車台数
VIII 環境・衛生	一人当たり都市公園面積、一人当たり自動車CO ₂ 排出量、下水道普及率、一人当たりごみ排出量、ごみのリサイクル率
IX 市民参加・協働	特定非営利法人数、自治会数、自治会加入率、自主防災組織数、自主防災組織の加入世帯率
X 行財政運営	財政力指数、実質収支比率、実質公債費比率、地方税収、歳入決算総額

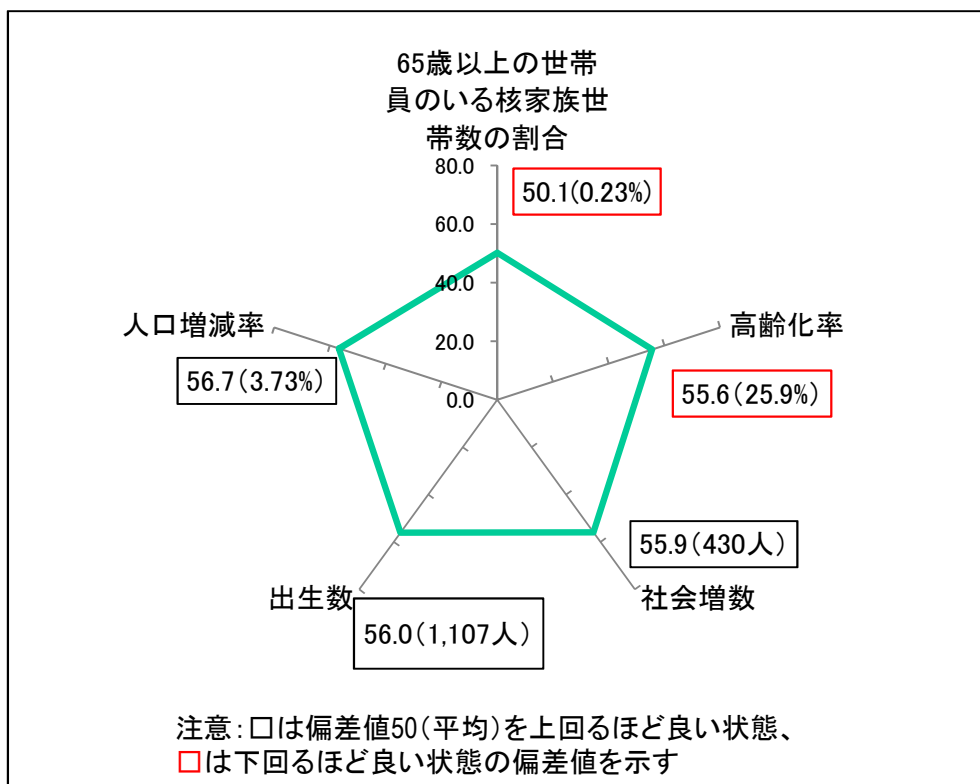
□ 比較対象都市

県	市	人口総数 (2015年)
千葉県	我孫子市	131,606
	成田市	131,190
	鎌ヶ谷市	108,917
埼玉県	入間市	148,390
	深谷市	143,811
	三郷市	136,521
	朝霞市	136,299
	戸田市	136,150
	鴻巣市	118,072
	加須市	112,229
	ふじみ野市	110,970
	富士見市	108,102
神奈川県	坂戸市	101,679
	海老名市	130,190
	座間市	128,737
	伊勢原市	101,514

Ⅱ. 都市間比較【分析結果】

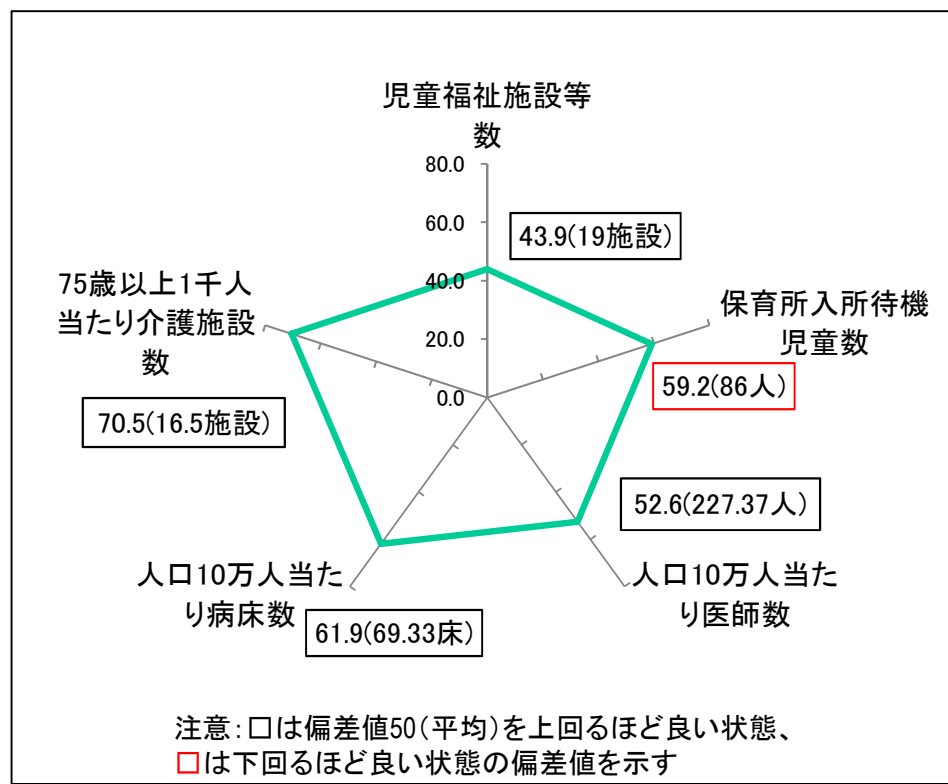
- 人口構造分野のポテンシャルとしては出生数および社会増数の多さにより人口増加傾向にあることが挙げられ、課題としては高齢化率や高齢者核家族世帯数割合が高いことが挙げられます。
- 医療・福祉分野のポテンシャルとしては介護施設数および医療の充実が挙げられ、課題としては保育所待機児童数の多さや児童福祉施設等数の少なさが挙げられます。

□ 人口構造 偏差値（実際の数値）



出所：国勢調査

□ 医療・福祉 偏差値（実際の数値）

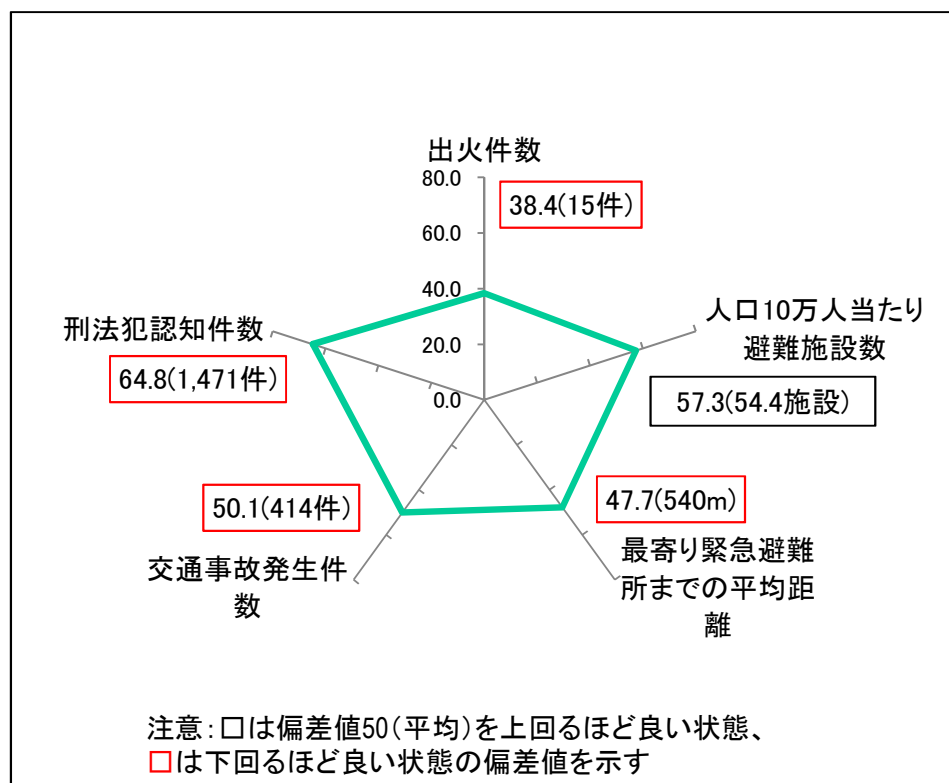


出所：児童福祉施設等数は統計でみる市区町村の姿 2018、人口10万人当たり病床数は医療施設調査、人口10万人当たり医師数は医師・歯科医師・薬剤師調査、75歳以上1千人当たり介護施設数は介護サービス施設・事業所調査、保育所入所待機児童数は各県公表資料

Ⅱ. 都市間比較【分析結果】

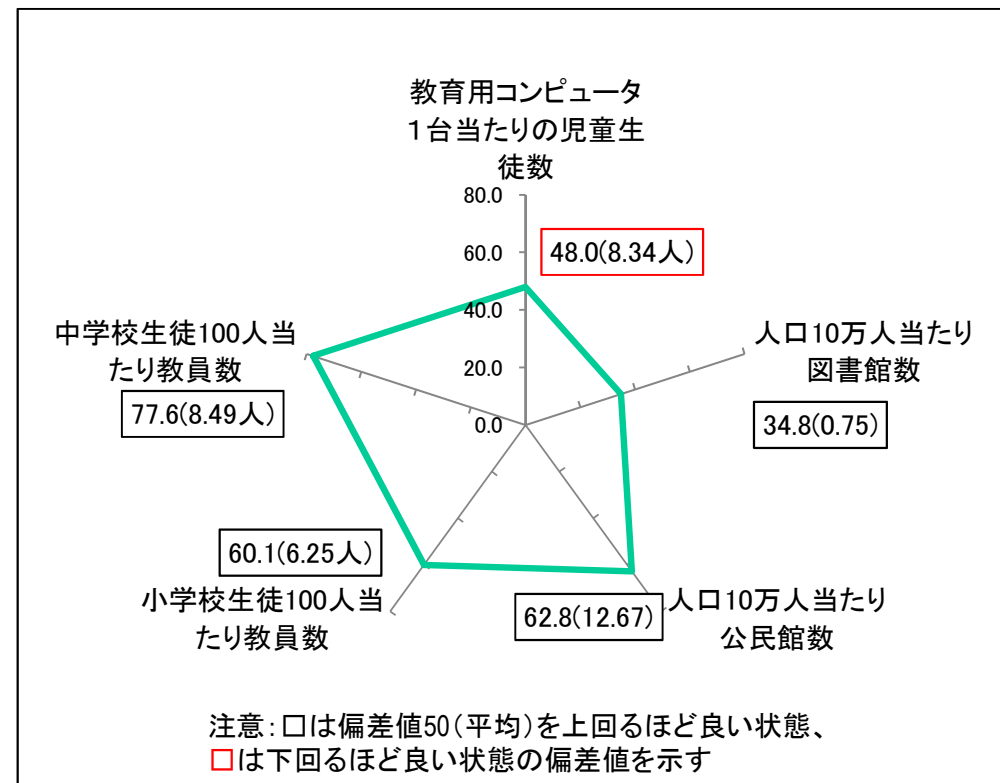
- 防災・安全分野のポテンシャルとしては、出火件数の少なさや、避難施設数の充実、最寄り緊急避難所までの平均距離の短さが挙げられ、課題としては刑法犯認知件数・交通事故発生件数の多さが挙げられます。
- 教育・文化分野のポテンシャルとしては、小中学校の生徒あたり教員数の多さによるきめの細かい教育環境や教育用コンピュータの導入等の情報教育環境の充実、公民館の多さが挙げられ、課題としては図書館数の少なさが挙げられます。

□ 防災・安全 偏差値（実際の数値）



出所: 出火件数、刑法犯認知件数および交通事故発生件数は各県公表資料、一人当たり避難施設数は国土数値情報、最寄り緊急避難所までの平均距離は住宅・統計調査

□ 教育・文化 偏差値（実際の数値）

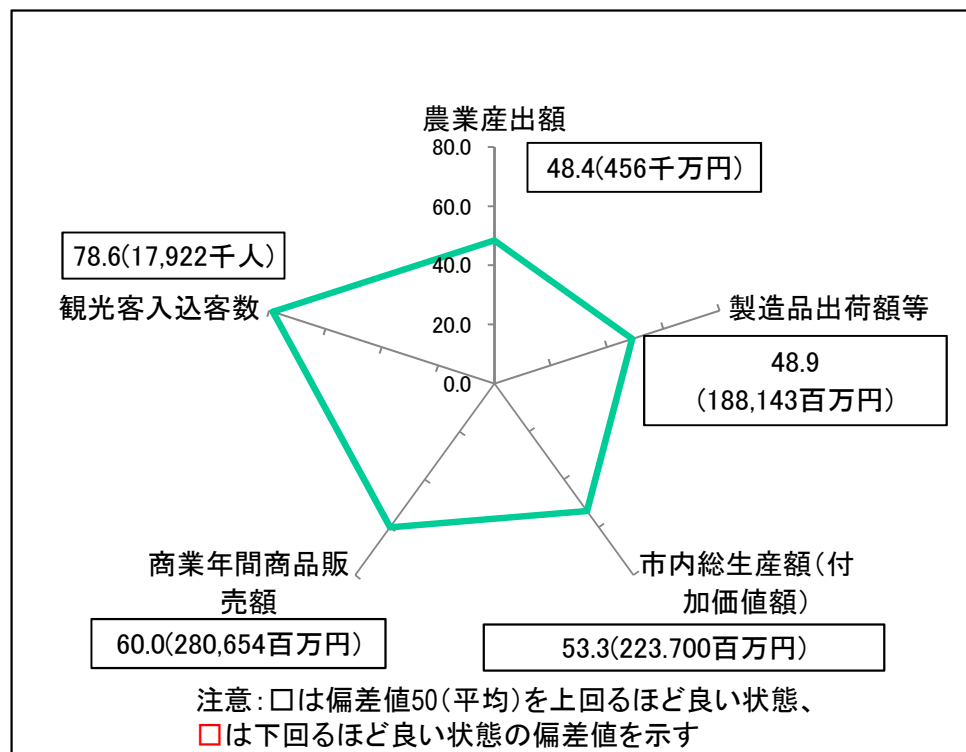


出所: 小中学校生徒100人当たり教員数は学校基本調査、公民館数、図書館数は社会教育調査、公立体育施設数は各県公表資料

Ⅱ. 都市間比較【分析結果】

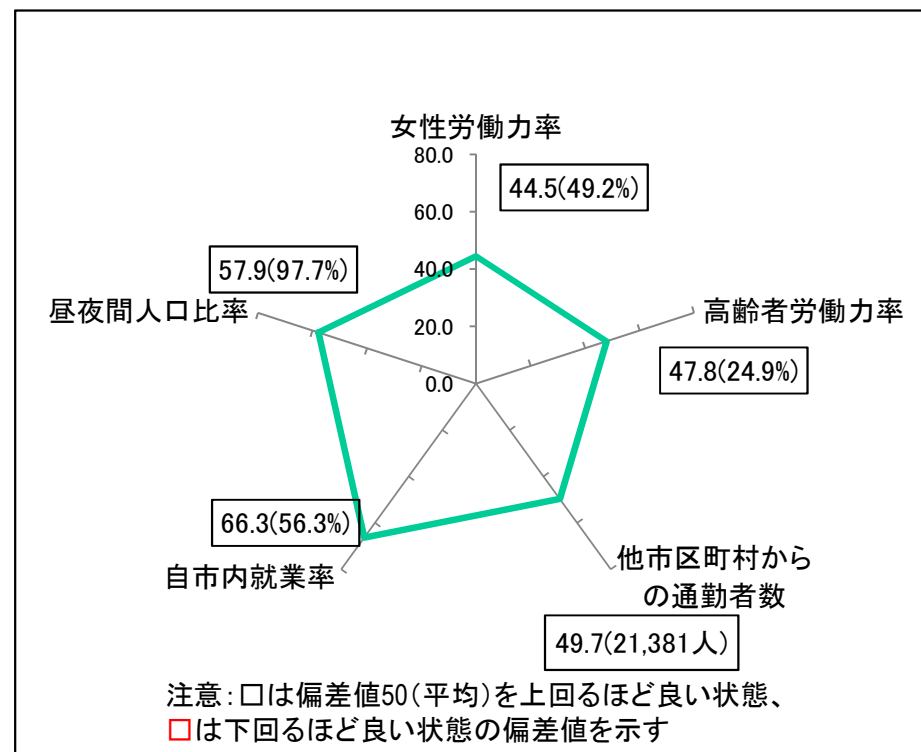
- 産業分野のポテンシャルとしては小売・観光業をはじめとする第3次産業（サービス産業）の牽引による市内総生産額の多さが挙げられ、課題としては第1次産業・第2次産業の弱さが挙げられます。
- 労働分野のポテンシャルとしては市内就業率の高さによる昼夜間人口比率の高さ（職住近接）が挙げられ、課題としては他市町からの通勤流入の少なさ、女性や高齢者の労働力率の低さが挙げられます。

□ 産業 偏差値（実際の数値）



出所: 市内総生産額(付加価値額)は経済センサス-活動調査、農業産出額はRESAS、製造品出荷額等は工業統計調査、商業年間商品販売額は商業統計調査、観光客入込客数は各県公表資料

□ 労働 偏差値（実際の数値）

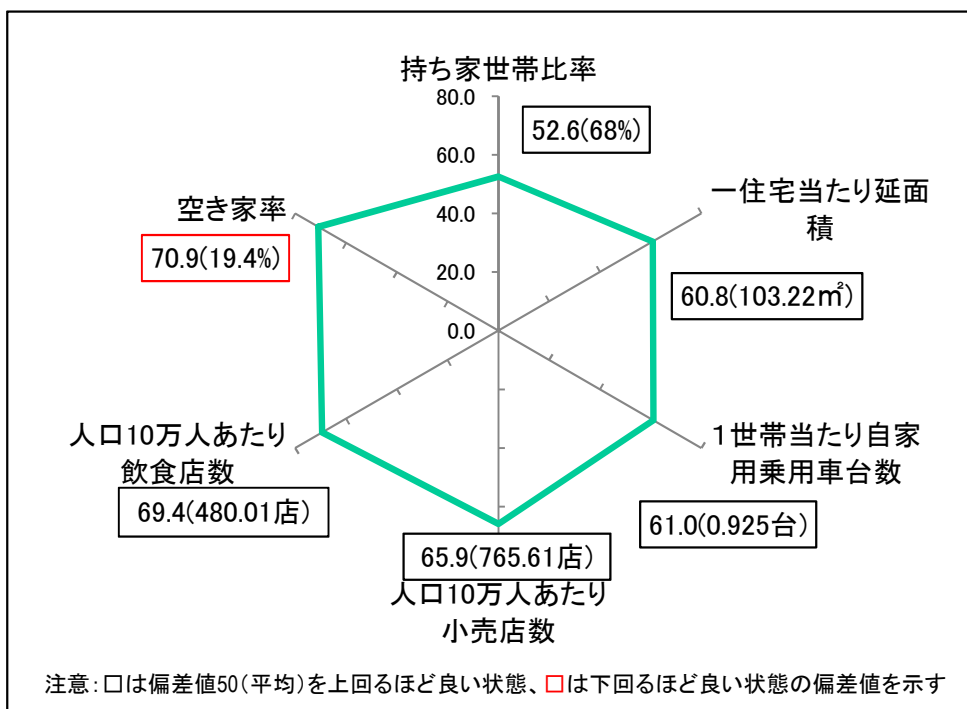


出所: 国勢調査

Ⅱ. 都市間比較【分析結果】

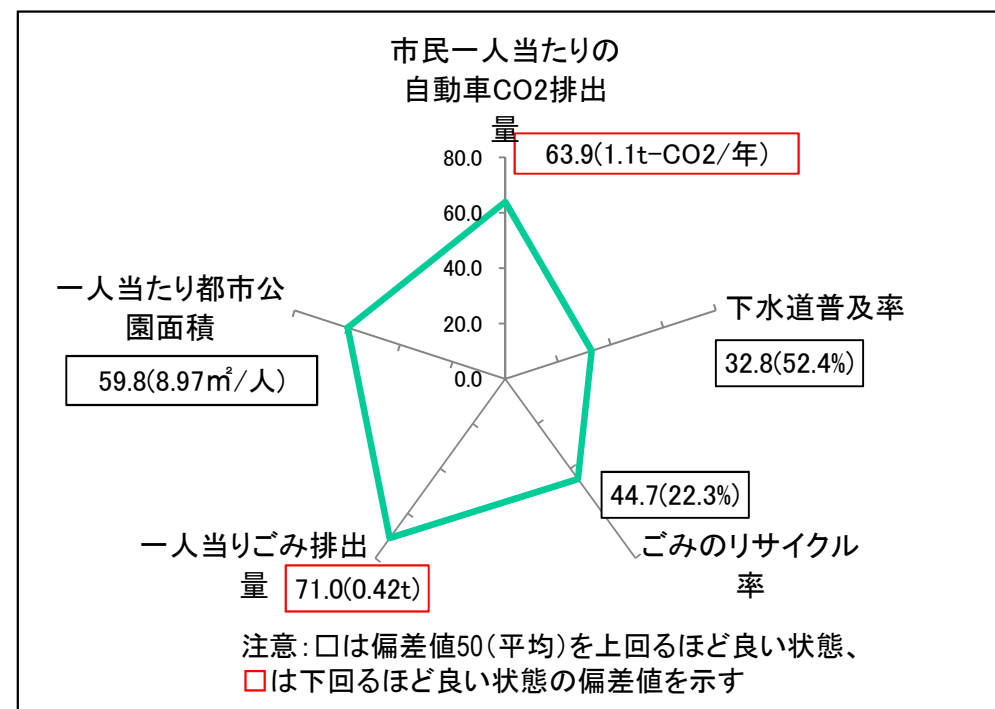
- 都市基盤分野のポテンシャルとしては飲食店数・小売店数・大型小売店数の多さや住宅の広さ・持ち家取得率の高さ、1世帯当たり自家用乗用車台数の多さによる生活利便性と質の高さが挙げられ、課題としては空き家率の高さが挙げられます。
- 環境・衛生分野のポテンシャルとしては一人当たり公園面積の広さが挙げられ、課題としては市民一人当たりの自動車CO₂排出量やごみの排出量の多さ、ごみのリサイクル率の低さ、下水道普及率の低さが挙げられます。

□ 都市基盤 偏差値（実際の数値）



出所：空き家率、持ち家世帯比率、一住宅当たり延面積は住宅・土地統計調査人口10万人あたり小売店数、飲食店数は統計でみる市区町村の姿 2018、1世帯当たり自家用乗用車台数は市町村別車両数統計

□ 環境・衛生 偏差値（実際の数値）

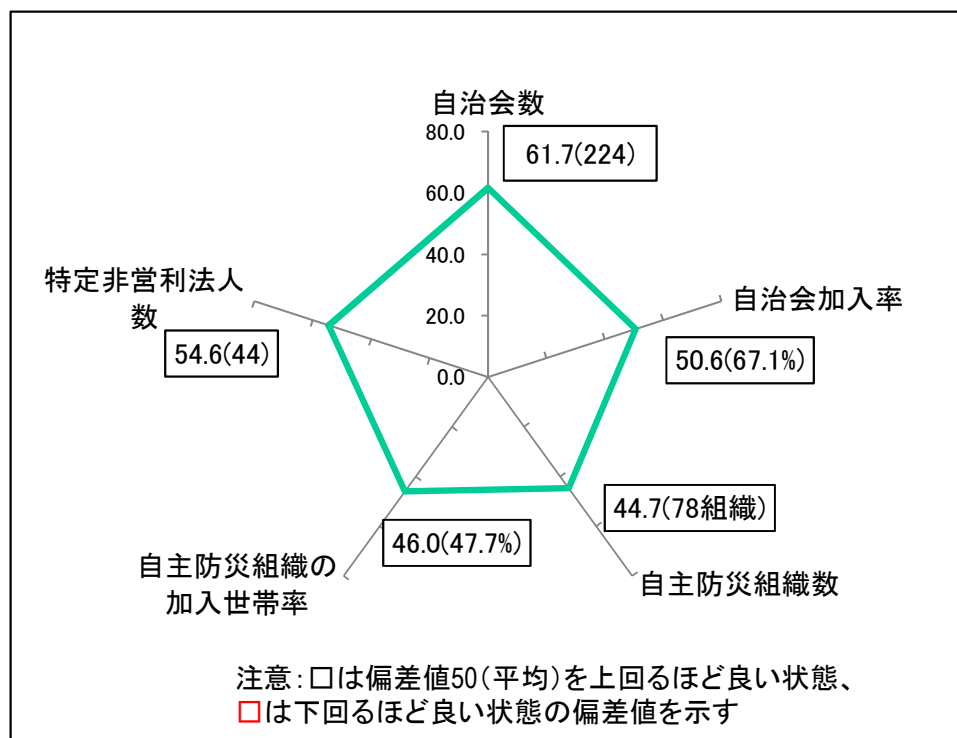


出所：一人当たり都市公園面積および一人当たりごみ排出量、ごみのリサイクル率は統計でみる市区町村の姿 2018、市民一人当たりの自動車CO₂排出量は全国道路・街路交通情勢調査、下水道普及率は各県公表資料

Ⅱ. 都市間比較【分析結果】

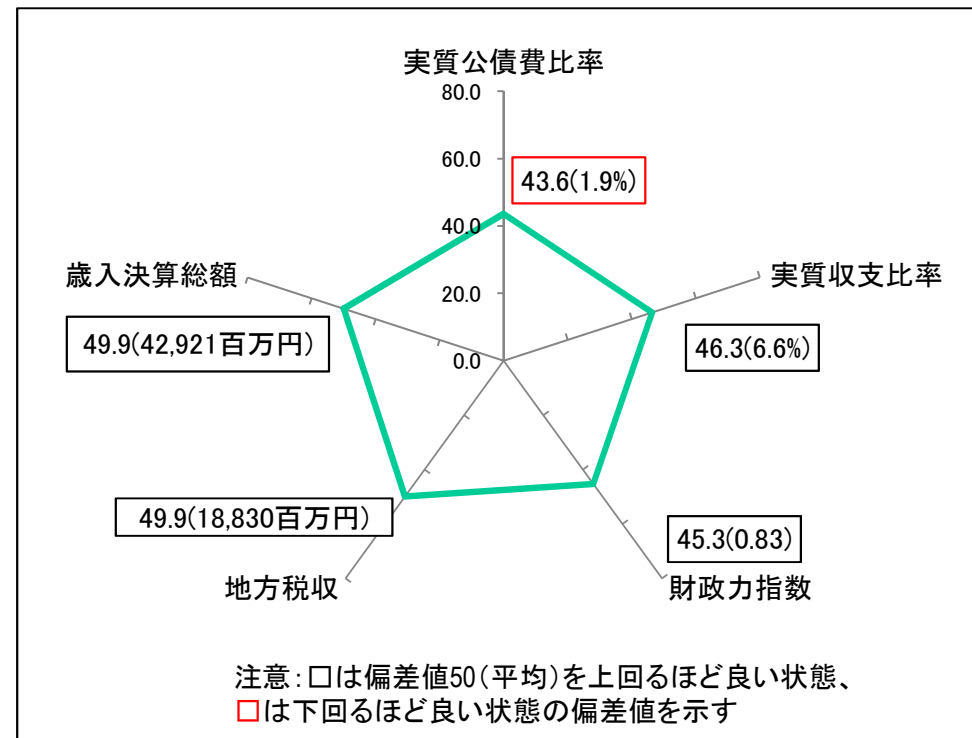
- 市民参加・協働分野のポテンシャルとしてはNPO（特定非営利法人）数や自治会数の多さ、自治会加入率の高さが挙げられ、課題としては自主防災組織数の少なさや加入世帯率の低さが挙げられます。
- 行財政運営のポテンシャルとしては実質公債費比率の低さからみた財政の健全性、課題としては歳入決算総額や地方税収、財政力指数の低さが挙げられます。

□ 市民参加・協働 偏差値（実際の数値）



出所:各県公表資料、各市への問い合わせ結果

□ 行財政運営 偏差値（実際の数値）



出所:統計でみる市区町村の姿 2018

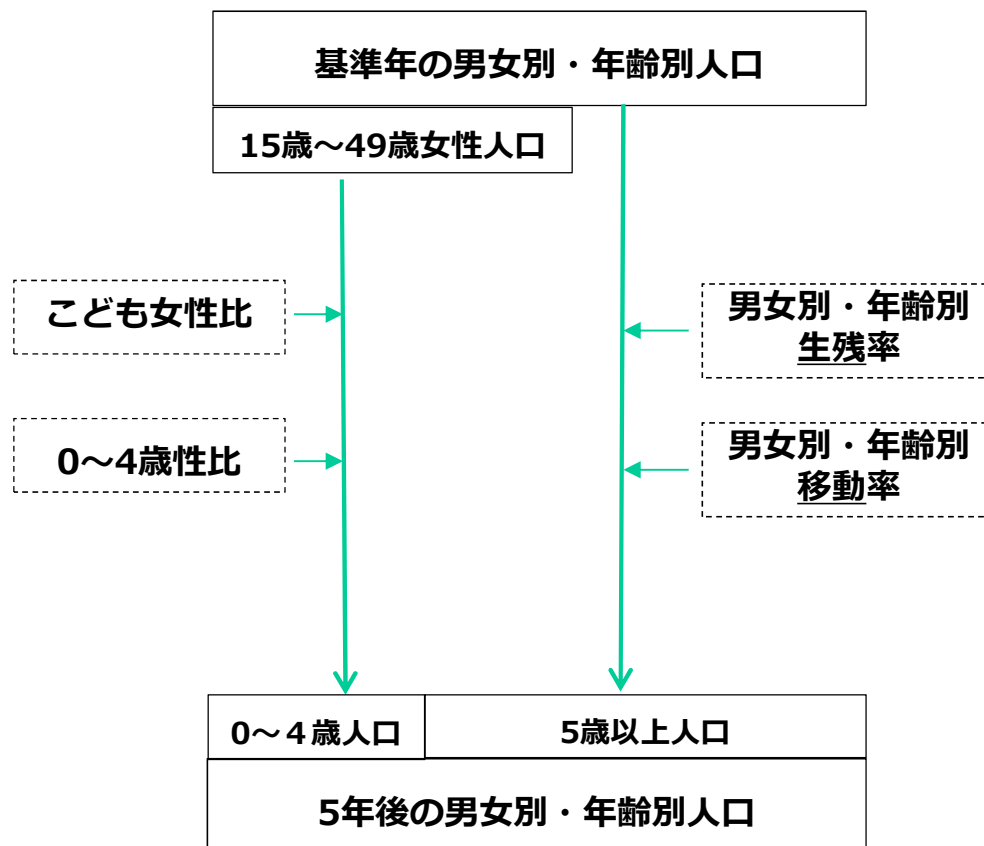
(参考) 分析結果から導かれる木更津市のポテンシャルおよび課題一覧

大項目	ポテンシャル	課題
I 人口構造	● 出生数および社会増数の多さによる人口増加	● 高齢化率・高齢者のいる核家族世帯率の高さ
II 医療・福祉	● 高齢者福祉および医療の充実	● 保育所待機児童数の多さ ● 児童福祉施設等数の少なさ
III 防災・安全	● 出火件数の少なさ ● 一人当たり避難施設数の多さ ● 最寄り緊急避難所までの平均距離の短さ	● 刑法犯認知件数・交通事故発生件数の多さ
IV 教育・文化	● 小中学校の生徒あたり教員数の多さによるきめの細かい教育環境 ● 情報教育環境の充実 ● 人口当たり公民館数の多さ	● 人口当たり図書館数の少なさ
V 産業	● 小売・観光業をはじめとする第3次産業(サービス産業)の牽引による市内総生産額の多さ	● 第1次産業・第2次産業の弱さ
VI 労働	● 市内就業率の高さによる昼夜間人口比率の高さ(職住近接)	● 他市町からの通勤流入の少なさ ● 労働力率(女性・高齢者)の低さ
VII 都市基盤	● 人口当たり飲食店数・小売店数の多さや住宅の広さ・持ち家取得率の高さ、一世帯当たり自家用乗用車台数の多さによる生活利便性と質の高さ	● 空家率の高さ
VIII 環境・衛生	● 公園面積の広さ	● 一人当たり自動車CO ₂ 排出量の多さ ● ごみ排出量の多さやリサイクル率の低さ ● 下水道普及率の低さ
IX 市民参加・協同	● NPO(特定非営利法人)数の多さ ● 自治会数の多さ・自治会加入率の高さ	● 自主防災組織数の少なさ・加入世帯率の低さ
X 行財政運営	● 実質公債費比率の低さからみた財政の健全性	● 歳入決算総額、地方税収や財政力指数の低さからみた稼ぐ力の不足

Ⅲ．人口推計

- 過去の木更津市の傾向と、国立社会保障・人口問題研究所より公表されている各種指標を用い、2030年までの人口推計を行いました。

□ 人口推計方法



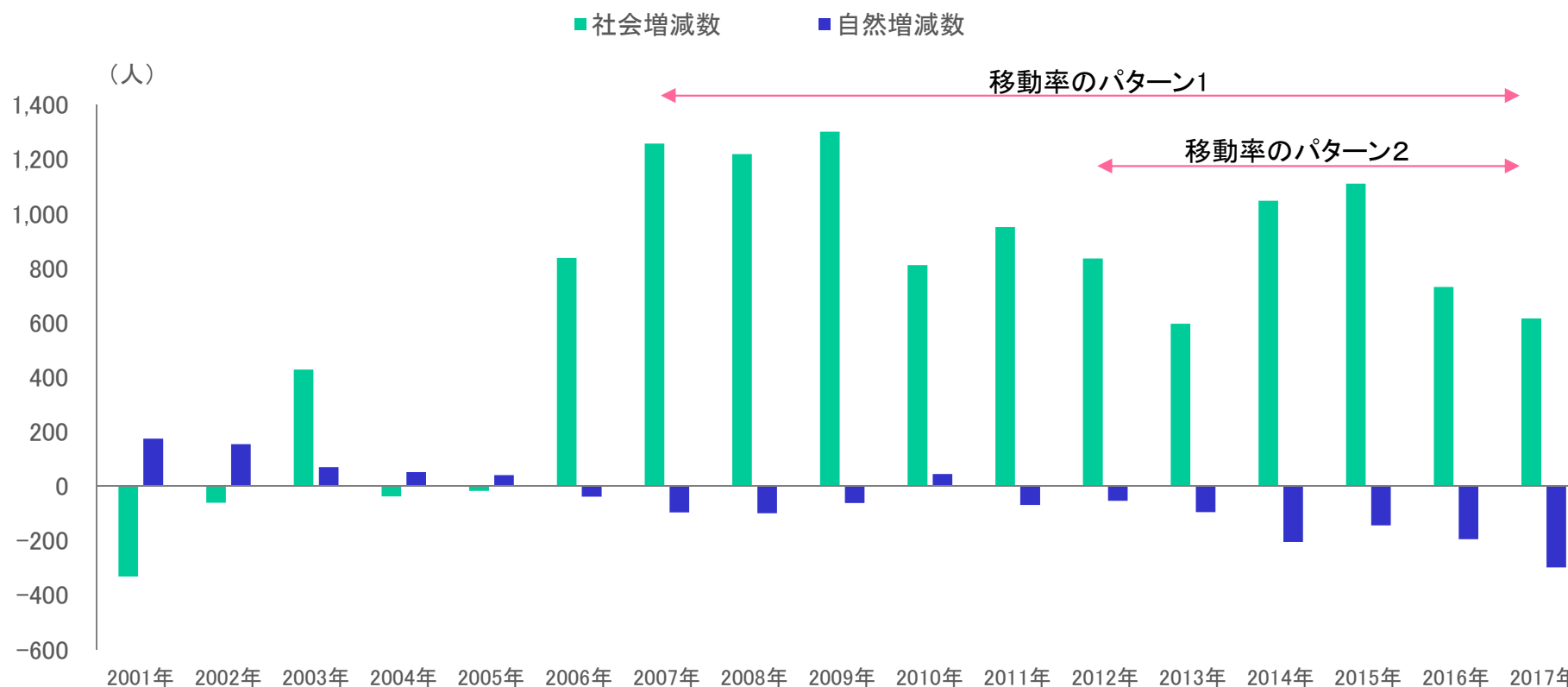
□ 各種係数の設定方法

係数	設定方法
基準年人口	2015年国勢調査人口
こども女性比	国立社会保障・人口問題研究所公表値
0～4歳性比	国立社会保障・人口問題研究所公表値
生残率	国立社会保障・人口問題研究所公表値
移動率	国立社会保障・人口問題研究所公表値、及び過去の実績に基づく値

こども女性比：15歳～49歳女性人口に対する0歳児割合
 生残率：ある年齢X歳の人口が5年後にX+5歳になるまでに死亡しない確率
 生残率：各年齢の人口が生き残る割合を示す。

IV. 人口推計

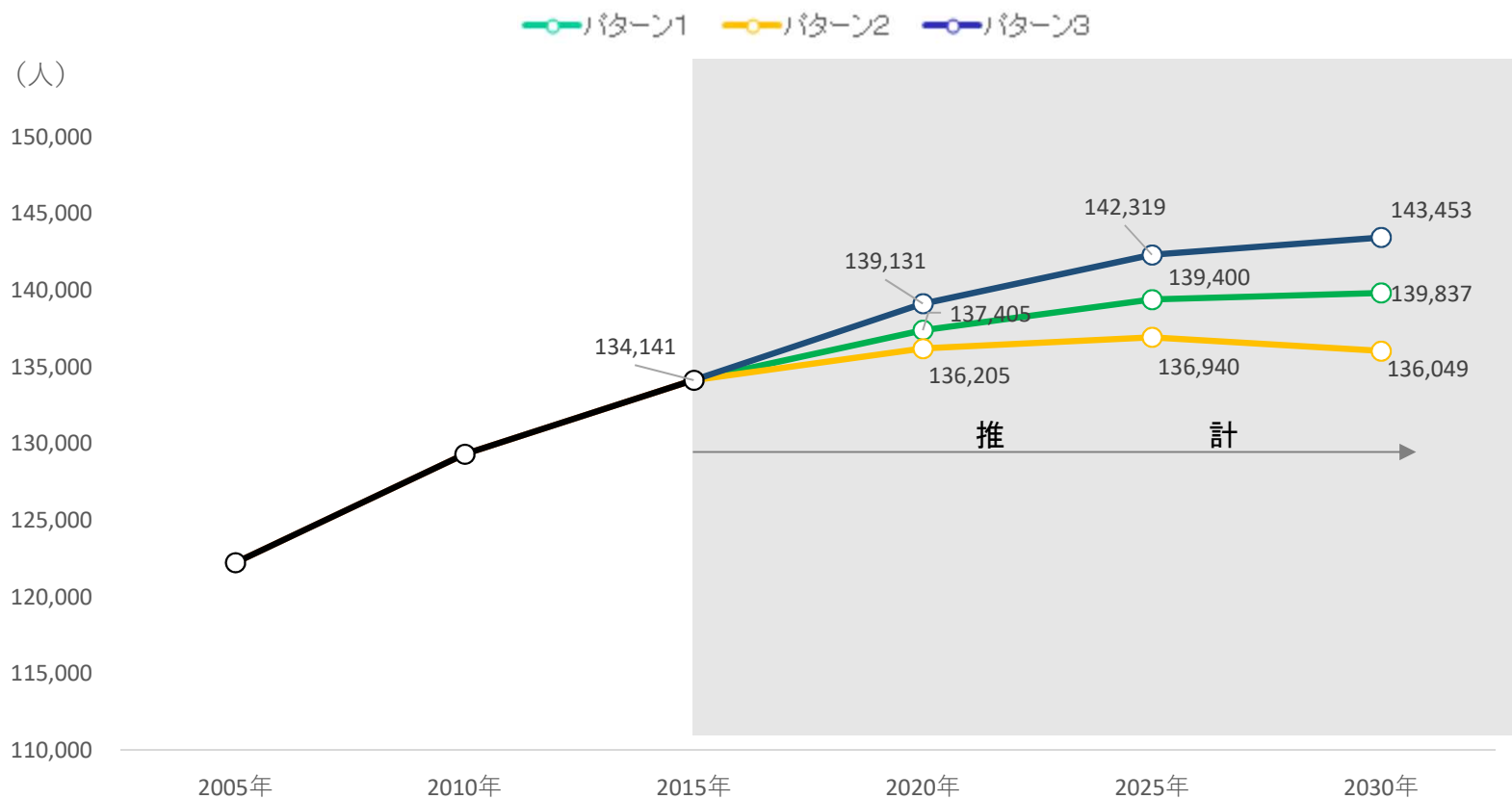
- 社会増加数が自然減少数を上回り、人口増加の要因になってきましたが、近年は増加数の幅が減少傾向にあります。
- このため、人口推計は移動率により下記の3パターンで行いました。
パターン1：2007年→2012年及び2012年→2017年の移動率の平均（今後社会増が回復する想定）
パターン2：2012年→2017年の移動率（減少している現在の社会増加が継続する想定）
パターン3：国立社会保障・人口問題研究所の公表値



出所：自然増減数は人口動態調査より、社会増減数は住民基本台帳人口移動報告を基に算出

Ⅳ．人口推計

- いずれの想定でも今後数年は人口増加が続くと推定されます。
- 最近の移動率を反映した推計（パターン2）では2025年頃をピークに減少となります。一方で、パターン1等、移動率（転入率）が今後回復すれば、人口増加が見込める結果となりました。



IV. 人口推計

- いずれのパターンにおいても今後2030年にかけて年少人口は減少基調になります。
- 生産年齢人口について、最近の移動率を反映した推計（パターン2）では2025年をピークに減少するとされています。一方で、パターン1等、移動率（転入率）が今後回復すれば、増加が見込めるとされます。
- 老年人口では、いずれのパターンにおいても2025年をピークに減少局面に入るとされています。

※2015年の年齢3区分別人口の合計値は、年齢不詳人口を含まないため、p17の同年の値（年齢不詳人口を含む）とは一致しない。

